

教育委員会月報



文部科学省

Series 地方発！我が教育委員会の取組

互いの教育・保育を理解し合うことで、 学びがつながる

～幼保小の架け橋プログラムモデル地域における取組～

高知県教育委員会

お知らせ

◆学校支援チームウェブサイトの開設について

◆サイエンスアゴラ2025

人事異動あいさつ



2025年10月10日発行 第77巻7号

2025 October



Series 地方発! 我が教育委員会の取組

互いの教育・保育を理解し合うことで、 学びがつながる

～幼保小の架け橋プログラムモデル地域における取組～

高知県教育委員会 [1](#)

お知らせ

学校支援チームウェブサイトの開設について～ D-EST の取組として～

大臣官房文教施設企画・防災部 [6](#)

科学と社会をつなぐ日本最大級のオープンフォーラム

サイエンスアゴラ2025

国立研究開発法人科学技術振興機構(JST) [8](#)

人事異動あいさつ [10](#)

互いの教育・保育を理解し合うことで、 学びがつながる

～幼保小の架け橋プログラムモデル地域における取組～

1 はじめに

高知県には、6の国公立幼稚園、23の私立幼稚園、110の公立保育所、104の民営保育所、24の認定こども園、そして、179の小学校（国・私立も含む）がある（令和7年度）。就学前においては、平成15年から窓口を一本化し、高知県教育委員会事務局幼保支援課において総合的な取りまとめを行っている。また、小学校の所管は小中学校課となり、幼保支援課とともに教育委員会内に配置されている。

令和6年度には、第3期教育等の振興に関する施策の大綱及び第4期高知県教育振興基本計画が策定され、「学び意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく人」等3つの「目指す人間像（基本理念）」を総合的に実現する「きらっと いきいき あったかい『高知家』の教育」を目指して、様々な政策・施策等を実行している。

就学前においては、「就学前教育・保育の質の向上」を政策に位置付け、その施策として「保幼小の円滑な連携・接続の推進」に取り組んでいる。

2 これまでの幼保小の 接続の取組概要

(1) 「高知県保幼小接続期実践プラン」 に基づく、保幼小連携・接続の推進

高知県においては、平成28年度から3年間文部科学

省からの委託を受け、「幼児教育推進体制構築事業」を実施し、その中で、幼保小の円滑な接続の推進を図るため、「高知県保幼小接続期実践プラン」を作成し、実践の普及を図った。幼児教育施設側においては、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた5歳児後半の年間指導計画の作成、また、小学校においては、スタートカリキュラムの作成に向けて、実践につながるよう要請に基づいて支援を行っていった。

令和元年度からは、「実践プラン」に基づき3つのモデル地域において取組を実施。保幼小による公開保育や連絡会、互いのねらいに基づいた児童の交流会を行い、その取組を県内全域に向け、発信、普及を図った。また、保幼小連携・接続プロジェクトチームを立ち上げ、幼児教育を所管する部署と小学校を所管する部署が保幼小連携・接続における成果・課題を確認しつつ、推進のための協議を行い、横断的・継続的な支援を実施してきた。

3 高知県における 幼保小架け橋プログラムの概要

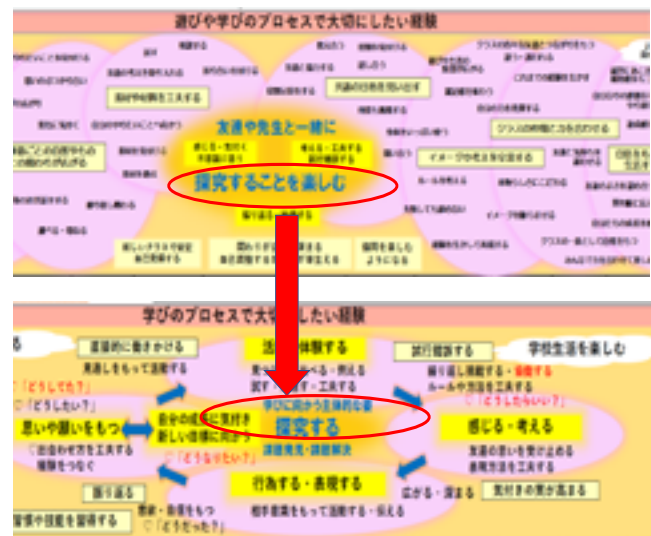
(1) 高知県「架け橋プログラム」の体制づくり

令和4年度からは、文部科学省の「幼保小の架け橋プログラムに関する調査研究事業」の委託を受け、中核市である高知市のモデル地域において、1校5園が互いの教育内容を話し合い理解を深めながら、「架け橋期のカリキュラム」を作成し、園・校での実践に生かすなどの取組を進めてきた。

(3) 架け橋期のカリキュラムの実践

架け橋プログラムの取組は、架け橋期を入口としながら、0歳から12歳までの12年間でどのような子供の姿を目指し、園と小学校が育ちをつなげていくのが重要であるため、2・3年目には幼保支援課の指導主事が、園と小学校全教職員に架け橋プログラムの取組についての理解を図る説明を行った。小学校教員や他園の保育者が園内研修に参加し、子供の姿をもとに話し合ったり、小学校の授業に保育者が参加し、授業の中で子供の姿と園での経験や学びのつながりを考えたりする中で、互いの教育・保育を理解したりしながらカリキュラムと実践をつなげている。

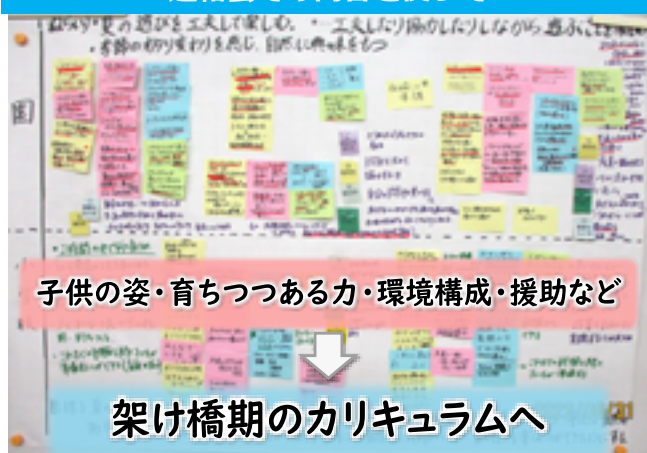
幼児教育施設の公開保育へ 小学校教員と校区内の他園保育者が参加



また、園と小学校で実際の子供の姿を出し合い、その姿から見られる学びや育ちのつながりを大事にしながら、互いの教育・保育において大切にしたい遊びや学びのプロセスをカリキュラムの中に可視化し、大切にしたい経験を「探究」をキーワードに共通で記載するようにした。

カリキュラムを作成するにあたっては、幼保小で子供の姿をもとに語り合うことを大切に、実際の姿から見られる学びや育ちのつながりが切り離されないように語り合った内容を反映させて作成した。その際には、連絡会において園と小学校が合同で教材研究を行い、カリキュラムに反映させていった。

連絡会での内容を使って



4 園と小学校における実践の充実と成果

(1) 授業や保育実践の変化

1年生1学期の生活科の単元「きれいにさいてね」では、令和5年度から自分の植えたい花を選んで育てる授業を行っている。

子供たちは自分の園での栽培経験をもとにしながら、自分がどんな花を育ててみたいか考え、決めたり、土の量や、種をまく穴の深さ等を友だちと相談したりするなどしながら、最終的には自己決定、自己選択して、経験を重ねる中で学びを積み上げている。

自分で選んだ種であるため、花が咲いてほしいという願いが強くなり、休み時間ごとに種の様子を見に行ったり、どこに置けば芽が出るのか考えて、鉢を移動させたりする姿や、芽が出たものの、本当に自分の植えた種の芽なのかが分からず、インターネットや図鑑で何度も調べる姿が見られている。また、自分が育てたい花の芽と違うことが分かって、大事に育ててきたため、抜けずに夏休みにも家庭で大事に育てる姿もあった。子供の「やってみたい」思いを大事にする実践を積み重ね、学習指導要領に見られる「生き物への親しみをもち、大切にしようとする」学びに向かう姿が現れている。

園においても、小学校の学びを鑑み、畑の土作りから子供たちと一緒にいき、育てたい野菜を育てる経験ができるよう保育を行っている。

畑の草引きをしたのに、数日後、また草が生えてきたことに驚いたり、アサガオの蔓がいろいろなところに絡まっていく様子を見て、どうしたらいいかを考えたりする姿は、カリキュラムにおける遊びや学びのプロセスで大切にしたい経験であり、5歳児の育ちと小学校1年生の育ちが実践を通してつながっている。



(2) 園と小学校における成果

令和6年度にはモデル地域である1校5園の保育者・小学校教員（68名が回答）にアンケートを実施した。

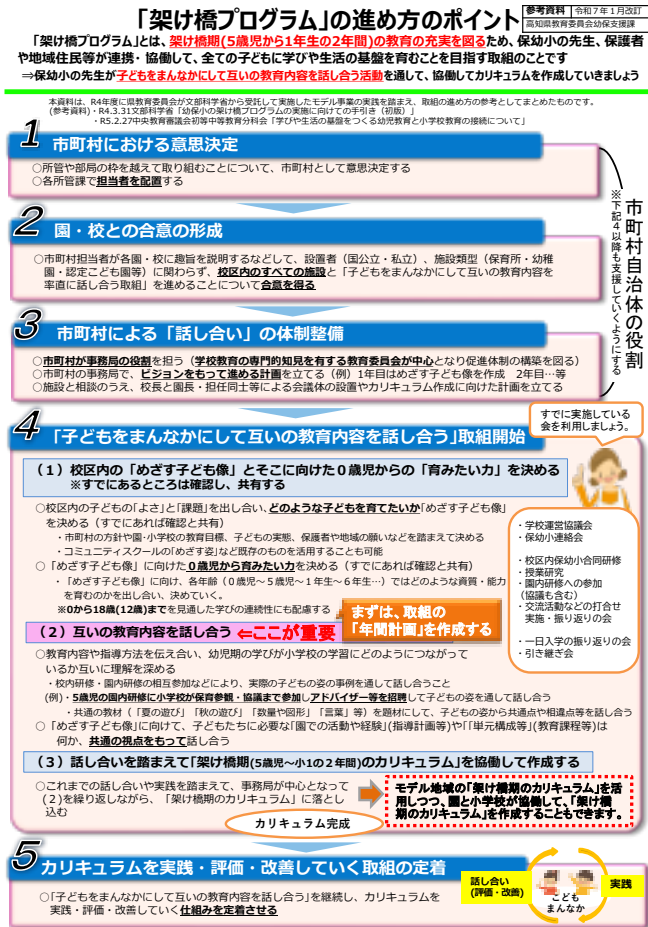
「架け橋プログラムに取り組むことで自身の保育や授業に対する考え方や方法に変化がありましたか」の質問には、82.3%が「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」と回答。また、「架け橋プログラムに取り組むことで子供の主体性は高まっていると感じますか」の質問には88.3%が肯定的な回答だった。背景には、保育者や教員の子供理解や保育・授業への考え方の変容が実践の変化につながっていることが窺われた。

5 県内全域への発信(今後の取組)

(1) 「架け橋プログラム」の進め方のポイント

県教育委員会では、各自治体が現状に沿った架け橋プログラムに取り組み、教育の充実を図っていくようになることを大きな目的としている。そこで、主体的に架け橋プログラムに取り組む際のガイドラインとなるよう、『架け橋プログラムの進め方』を作成した。

これは自治体の動き、カリキュラムづくりの道筋、実践、振り返りまでのポイントを簡単に押さえたものであ



た伴走型支援を行っていく。そのため、架け橋期のコーディネーター等の人材の育成も含め、県全体の架け橋期の教育の充実に向けた取組を行っていく。

高知県教育委員会事務局幼保支援課
※架け橋プログラムホームページ
二次元コード



る。これを活用すると、各自治体がどこまで進んでいて、これから何にどのように取り組むとよいかが大まかに分かるようになっていく。

(2) 架け橋プログラム実践ガイドブック

3年間のモデル地域の実践をもとに、架け橋プログラムの取組を進めるにあたっての具体的な方法や手順を示した「高知県保幼小の架け橋プログラム実践ガイドブック」を作成し、高知県内の全園校に配付、高知県教育センターの研修においては、ガイドブックの内容と実践について紹介した。

(3) 今後に向けて

各市町村で架け橋プログラムを推進していくためには、自治体の教育行政のリードがカギとなる。県教育委員会としても、各市町村の現状を把握しつつ、実態に沿っ

学校支援チームウェブサイトの開設について ～D-EST の取組として～

大臣官房文教施設企画・防災部

<学校支援チームウェブサイト開設について>

文部科学省は「被災地学び支援派遣等枠組み(D-EST)※」の取組として、全国の都道府県・指定都市における学校支援チーム設置や充実にに向けた取組をサポートするために、文部科学省/学校支援チームウェブサイトを開設しました。

ここでは、令和6年能登半島地震での学校支援チームの活躍や、文部科学省の取組、全国への展開状況等を併せてご紹介いたします。

<能登半島地震での学校支援チームの活躍>

令和6年能登半島地震では、地方公共団体間の支援として宮城県、三重県、兵庫県、岡山県、熊本県が組織した学校支援チームにより被災した学校において再開に向けた支援や児童生徒等の心のケア等が行われました。

具体的には、1月5日から兵庫県の震災・学校支援チーム(EARTH)の先遣隊が珠洲市に派遣されるなど、発災後早期から被災地の教育委員会や学校に入り、被災地のニーズや各学校の課題把握等が行われ、登下校指導や児童生徒への心のケア、学校再開に向けたロードマップ作りなど、状況に応じた支援が実施されました。



登下校支援



心のケアとしての絵本読み聞かせ

<被災地学び支援派遣等枠組み(D-EST)>

文部科学省は今後の大規模災害への備えとして、地方公共団体間の支援として行われた学校支援チームの取組との連携・協力を図ることを含め情報収集体制を強化し、被災地の子供たちの学びの継続や学校再開に資する人材を派遣する枠組み「D-EST」の構築と充実に向け、今後取り組むべき事項について、令和6年12月に最終まとめを取りまとめました。

「D-EST」では、被災地で速やかに子供たちの学びを確保するため、文科省職員等の派遣によるニーズ把握やこれに基づく支援、被災地外からの全国の学校支援チームの派遣、被災地のニーズに応じた応援教職員やスクールカウンセラーの派遣調整などに取り組むことにしています。

※ D-EST: Disaster Education Support Team



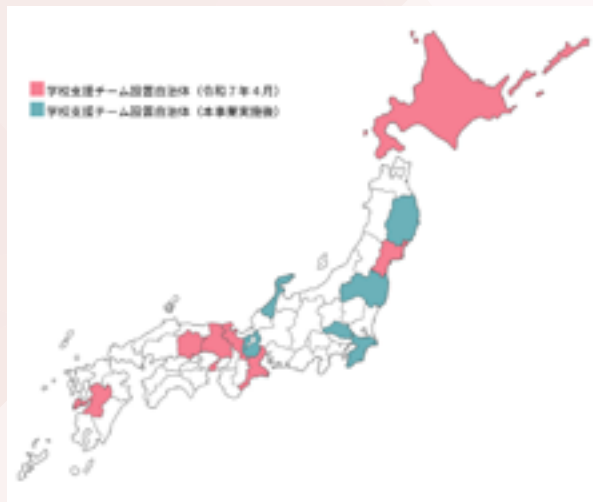
< D-EST 構築のイメージ >

<全国への学校支援チームの展開>

文部科学省は「D-EST」の実質化を図るため、「災害時学校支援体制構築事業」を実施しており、その1つとして学校支援チームの新設・取組強化を行う地方公共団体を支援し、その成果を全国に発信・普及を行うことにより、学校支援チームの取組を全国に広げる取組を進めています。

令和6年能登半島地震時には、5自治体が学

校支援チームを設置していましたが、新たに2自治体が学校支援チームを創設しており、本事業を通して、13自治体となる予定です。



学校支援チーム設置自治体



学校支援チーム特設サイト

https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/D-EST/gakkoushien/index.html



<ウェブサイト開設>

また、「災害時学校支援体制構築事業」では、国と各地方公共団体とのネットワークの強化や、情報共有等の交流を行うためのプラットフォームの構築等を実施しています。

学校支援チームのノウハウや取組概要、過去の災害における活動成果を整理し、災害時における学校支援体制の整備にあたって参考となるコンテンツを発信・普及し、全国的な連携・協力体制の構築を進めています。

その一環として、全国の地方公共団体における学校支援チームの設置や運営の取組をサポートするために、学校支援チームウェブサイトを開設しました。現在はみなさまからのご相談を受け付ける窓口として専用フォームを設置しています。今後は研修動画や各学校支援チームの活動実績などのコンテンツを充実させてまいります。お問い合わせや情報収集にご活用ください。



学校支援チーム問い合わせフォーム

<https://forms.office.com/Pages/ResponsePage.aspx?id=sBBYVMs2kEKJJkjbwPnpLzresKgx-zZEuKxGZ-UwGUdUNVJCTzJPNik2WkkySTRHOUFJTzZLNDIZS-SQIQCN0PWcu>



科学と社会をつなぐ日本最大級のオープンフォーラム サイエンスアゴラ2025

開催期日 令和7年10月25日(土)～令和7年10月26日(日)

会 場 テレコムセンタービル、日本科学未来館

国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)

「サイエンスアゴラ」は、科学技術と社会をつなぐ国内最大級のオープンフォーラムで、あらゆる立場の人たちが集う広場です。20 回目の開催となる今年はサイエンスアゴラのビジョンとして掲げる、「科学とくらし ともに語り 紡ぐ未来」にふさわしく、まさに今、先端研究を担い推進する多くの機関からの出展や、未来の担い手となる中高生が主体となって実施するプログラムが例年以上に多く集まりました。

メイン会場のテレコムセンタービルでは、来場者が巡回する際のガイドとなるようフロア内で各プログラムと連動する「地球・生き物・私たち」「食・農業・健康」「街・空間・生活基盤」「研究・対話」「学び・体験・創造」の5つのジャンルを設けるとともに、ブースの配置を工夫する「キュレーション」を実施しました。科学コミュニケーション分野で活躍するアナウンサーで同志社大学 ハリス理化学研究所所属の榎 太一 氏ら、有識者 10 人で構成する「サイエンスアゴラ 2025 推進委員会」(委員長: JST 理事 次田 彰) がこのキュレーションを進め、注目プログラムも選出しました。サイエンスアゴラ開催初日の 25 日(土)には、同じく推進委員でサイエンスエンターテイナーとしても知られる東京都市大学の五十嵐 美樹 氏による、科学の魅力や面白さを学べるサイエンスショーを実施します。

日本科学未来館では、5G 通信と先端医療技術を活用した“動く手術室”として、災害現場や医療資源の少ない地域に出動して遠隔医療が可能な移動型手術車両「モバイル SCOT」の展示・実演を

行います。また国際量子科学技術年である今年は、日本科学未来館と日本物理学会がコラボレーションしたプログラムなどを実施、さらに同時開催として、産業技術総合研究所 臨海副都心センターの一般公開、東京国際交流館の国際交流フェスティバル、東京都立産業技術研究センターの一般公開など、近隣機関とも連携してお台場地区を盛り上げていきます。

若い才能の育成を目的とする「国際学生対抗バーチャルリアリティチャレンジ (IVRC)」や、科学への夢や自由な発想を発掘する「学生アイデアファクトリー」、人々の幸福 (Human Well-being) の実現を目指し掲げられたムーンショット目標の研究開発、未来社会を担う次世代を巻き込んだ取り組みや、研究者同士の対話セッションなど、130 を超えるプログラムにご期待ください。

開催概要

日 時 10 月 25 日(土)・26 日(日)
10:00 ～ 17:00

会 場 テレコムセンタービル、
日本科学未来館(東京都江東区青海)

参 加 費 無料(一部、材料費など実費がかかるプログラムがあります。また日本科学未来館の常設展・特別展等は別途料金が必要です。)

参加方法 事前登録は不要。会場受付で来場者証(リストバンド)を受取り入場ください。
また、一部のプログラムは、個別の参加登録や当日配布の整理券が必要です。

主 催：科学技術振興機構（JST）
 詳細はサイエンスアゴラ 2025 特設サイトにて
<https://www.jst.go.jp/sis/scienceagora/2025/>



推進委員会が選出した注目プログラム

実施日時	プログラム	出展者
ブース		
10月25日(土) 10月26日(日) 10:00～17:00	サステナファッション体験！ カギは超臨界流体技術	福井大学
	ドキドキどうぶつらぼ： 感覚でつながる どうぶつの世界	京都市動物園
	江戸前の小さなクジラ “スナメリ”を探そう！	東京海洋大学 東京湾スナメリ調査チーム
	教育とイノベーションでFUKUSHIMAが変わる	福島イノベ機構 & F-REI
	エネジョ×LABO： 磁石とコイルで振動発電！	エネジョ×LABO(東北大学)
	アゴラで愛を叫ぶ！ 科学・研究への愛を教えてください	サイエンストークス
	AI人生相談所『あの文豪が君に答える』	理系の森ラジオ制作チーム
	「サイエンス×アート」で探究する未来の学び	ナインキッズラボ 9kidslab
	世界と地域、世代をつなぐ！ 課題解決して未来を作ろう	東京工科大学 工学部 グローバルSTEAMプロジェクト
	光のふしぎ ～光るスノードームを作ってみよう！～	日本技術士会 科学技術振興支援委員会
セッション		
10月25日(土) 13:45～14:45	キスのときどっちに顔を傾ける？ ～恋愛の左右の秘密～	法政大学 恋愛科学研究室(越智研究室)
10月26日(日) 10:30～12:00	量子が揺らす法廷:重ね合わせ人間の事件簿	名古屋大学サイエンス裁判所 (有志グループ)

人事異動あいさつ



文部科学事務次官

ますこ ひろし
増子 宏

令和7年7月15日付で文部科学事務次官を拝命いたしました。

いつの時代も、教育は国家、社会の礎であり、文部科学省の果たす役割は極めて重要です。

質の高い公教育の再生に向けて、学校における働き方改革の推進や高等学校改革、部活動の地域展開や地域連携など、いま取り組むべき課題は多いと考えております。初等中等教育をはじめとした教育、科学技術・学術、スポーツ、文化芸術の振興発展に向けて、日本の未来を見据えた施策をしっかりと行ってまいりますので、皆様方のご支援・ご協力のほどよろしくお願いいたします。



総合教育政策局長

しおみ え
塩見 みづ枝

7月15日付で総合教育政策局長に着任しました。

第4期教育振興基本計画のコンセプトは、「持続可能な社会の創り手の育成」と「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」。予測困難な時代において自らが社会の創り手となり、また、多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じ、地域や社会が幸せや豊かさを感じられるものとなるための教育の実現に向け、地域と学校との連携・協働や外国人児童生徒等への教育、日本語教育の推進、リスキリングを含めた社会人の学び直し機会の拡充などに全力で取り組んでまいります。どうぞよろしくお願い致します。



総合教育政策局
社会教育振興総括官

かみやま ひろし
神山 弘

7月15日付で、総合教育政策局社会教育振興総括官を拝命いたしました。

前職である当局の政策課長とその前々職の生涯学習推進課長として社会教育に関する仕事に携わり、「人づくり・つながりづくり・地域づくり」を担う社会教育の重要性を実感しておりましたので、この度、中教審での「地域コミュニティの基盤を支える今後の社会教育の在り方と推進方策について」の審議をはじめとする社会教育施策に、社会教育振興総括官として正面から取り組めることを大変嬉しく思っております。

また、当局は、教育振興基本計画など、教育施策のとりまとめも担当するので、社会教育にとどまらない我が国全体の教育力の向上、更には、日本社会に根差したウェルビーイングの向上が図られるよう、全力で取り組んでまいります。皆様方のご指導ご鞭撻のほど、宜しくお願い申し上げます。



総合教育政策局政策課長(命)
初等中等教育局教育課程総括官

よしだ みつなり
吉田 光成

7月15日付で総合教育政策局政策課長(命) 初等中等教育局教育課程総括官を拝命いたしました。

前職の高等教育企画課では、高等教育政策の企画立案を担当しておりました。

政策課は、生涯学習政策局だった2010年に課長補佐として勤務以来15年ぶりとなります。少子化の進行やAIの進化など、教育を巡る課題はますます複雑となっておりますが、これまでの経験をいかしつつ、教育振興基本計画の着実な推進、中教審のご審議を通じた教育改革の一層の進展などに向け、微力を尽くしてまいり所存ですので、皆様方のご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。



初等中等教育局
初等中等教育企画課長

おおち よしたか
黄地 吉隆

7月15日付で、初等中等教育局初等中等教育企画課長を拝命いたしました。

前職では、教科書課長として2年間、教科書の検定、発行・供給、デジタル教科書の検討など中身の濃い業務を担当させていただきました。子供たちを巡る様々な課題が山積する中、組織一丸となって関係の皆さまとともに解決に向かうことができるよう、初中局の総括的な立場として、全力を尽くしてまいります。

引き続きご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。



初等中等教育局財務課長

やまだ たいぞう
山田 泰造

7月15日付で初等中等教育局財務課長に着任いたしました。2年前に特別支援教育課長の職から離れて以来の初等中等教育局です。

給特法の歴史的な改正は実現しましたが、中学校35人学級の導入や教員の働き方改革、など、多くの取り組むべき課題が残っています。

子供にとっても、教職員にとっても、少しでも学校が充実した場になるよう取り組んでまいりますので、教育委員会の皆様におかれましては、引き続きご指導いただきますようお願いいたします。



初等中等教育局幼児教育課長

いしだ よしあき
石田 善顕

7月15日付で初等中等教育局幼児教育課長を拝命いたしました。大学への出向を経て、初等中等教育局には特別支援教育課以来1年3か月ぶり2回目となります。

幼児教育段階は、人格の基礎を培う初めての教育段階であることにとどまらず、社会の変化、例えば人口動態の変化や多様化を最初に受け止めることになるという意味においても教育行政上の重要な要と考えています。こども家庭庁の創設など近年の幼児教育を取り巻く環境は大きく変わっておりますが、その充実に微力を尽くしてまいります。ご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。



初等中等教育局教科書課長

ごとう のりゆき
後藤 教至

7月15日付で初等中等教育局教科書課長を拝命しました。

前職の教育人材政策課長としては、各教育委員会の皆様の御協力を頂きながら、喫緊の課題である教師人材の確保や採用選考改革の取組を進めつつ、教員養成段階からの見直し、多様な分野からの教師への入職促進など新しい仕組みについての議論にも携わってきました。

これまでは初等中等教育企画課、財務課での仕事も含め教師政策に関わってきた期間が長く、教科書課での勤務は初めてであります。学校教育に欠かせない教科書の質の維持と安定供給を担う責任を重く感じながら、検定の着実な実施、デジタル教科書に対応した制度改革など目前の課題に力を尽くしてまいります。引き続き、ご指導、ご鞭撻をよろしくお願い致します。



初等中等教育局
健康教育・食育課長

かしはら てつや
檜原 哲哉

5月1日付で、初等中等教育局健康教育・食育課長を拝命しました。令和5年9月より、同課の企画官として、主に学校給食・食育分野を担当しておりました。

初等中等教育局では、これまで教育課程課と財務課の課長補佐、特別支援教育課の企画官としてお世話になりました。また、省外・局外においても、横浜市教育委員会や、PISA等の実施主体であるOECDを担当する日本政府代表部への出向、総合教育政策局教員免許・研修企画室長など、初等中等教育関連部署での勤務が長くなっています。

担当である学校保健、学校給食・食育、労働安全衛生のいずれも課題が山積しております。教育委員会及び学校現場の皆様のご意見を丁寧に向いながら取り組んでまいります。ご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げます。



初等中等教育局企画官(命)
大臣官房教育改革調整官

たか み あき こ
高見 暁子

7月15日付で初等中等教育局企画官を拝命いたしました。

局の企画官ですので、時々には担う業務が変わることもあると思いますが、財務課（教職員定数・給与の改善をはじめとした教育環境整備）と教育職員政策課（学校における働き方改革推進）関係の仕事を、主に担当することとなります。特に、給特法の改正を踏まえ、学校・教育委員会の皆様による働き方改革の取組に伴走・御支援する際には、全国のエ育委員会の皆様には現場のお知恵をいただきながら進めてまいりたいと考えております。

御指導くださいますよう、よろしくお願いいたします。

「子ども会」

「子ども会」をご存じでしょうか。

「子ども会」は、自治会・町内会、学校区等における異年齢・異世代で組織される地域に根差した団体で、地域ごとに特色のある様々な体験・交流活動が展開されてきました。

1980年代に全国600万人以上の児童会員を数えた後、年々、加入者が減少している「子ども会」ですが、現在においても、全国約百数十万人の児童が「子ども会」の会員であり、そして「子ども会」を支える約数十万人の育成者がいるとのこと。

私は、3年前から、全国各地を渡り歩き、各地の子ども会関係者（すなわち各都道府県・市区町村子ども会連合組織の役員等）と出会い、「子ども会」の現状をお聴きし、意見交換をさせていただいています。彼らの多くは、「子ども会」やPTA活動の入口に、子育てが終わってからも地域活動に携わり続け、それら経験の中で多様な他者との関係を築きあげてきた、今や地域活動の原動力たる方々であります。私が、「子ども会、子供の頃楽しかったな。いやあ、懐かしい。」と言うと、「懐かしいとはなんだ！昔のことじゃなく、こっちはずっと子ども会やってるんだ！そもそも子ども会というのはだな・・・」と熱く、そして楽しそうに語ってくださるのでした。

子ども会関係者には中高生年齢相当のジュニア・リーダーや、青年層のユース・リーダー（シニア・リーダー）もいらっしやう、彼らの活動は、児童育成のお手伝いに留まらず、事業の企画や組織の運営、そして、子供・保護者世代の意見や考え方をもとにした、彼らの親・祖父母世代や行政に対する提言を行うにまで至ります。まさに、次世代の地域を担うリーダーの姿です。

私は、地域のつながりの希薄化、特に子育て家庭の孤立化というとても大きな課題に取り組むにあたって、「子ども会」からたくさんの気づきを得ることができました。現代において「子ども会」は、子育て家庭への負担が団体数や会員数の減少につながっているとの指摘もありますが、「子ども会」の未来は決して暗くはないと思います。各地の「子ども会」には、子供や家庭をめぐる教育課題に当事者意識を持ってその解決のために尽力する、その熱い思いと、思いや培ってきたノウハウを次世代につないでいく組織力があるからです。

これからも「子ども会」に学び、そして「子ども会」と連携・協働しながら、学校と地域でつくる学びの未来に向けて邁進してまいりたいと思います。

(I.A)

